

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)及び東日本大震災復興特別会計を合算した文部科学省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務状況(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】
2,156人(令和2年度末現在)

【歳入歳出決算の概要】
(一般会計)

- 歳入 収納済歳入額 687億円
- 歳出 支出済歳出額 7兆1,688億円

(エネルギー対策特別会計)

- 歳入総額 1,096億円
- 歳出総額 1,083億円
- 歳計剰余金 12億円

(東日本大震災復興特別会計)

- 歳入 収納済歳入額 11億円
- 歳出 支出済歳出額 240億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 105兆3,370億円、本年度公債発行額 6兆6,379億円、本年度利払費 6,881億円

文部科学省 令和2年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	令和2年度	増減		前年度	令和2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金等	1	2	0	賞与引当金	1	1	△ 0
前払金等	20	20	0	退職給付引当金	220	192	△ 27
貸付金	2,911	2,950	39	その他の負債	1	1	△ 0
償還免除引当金	△ 26	△ 25	1				
有形固定資産	375	390	15				
国有財産(公共用財産除く)	330	346	16				
物品	45	44	△ 0				
無形固定資産	0	0	0				
出資金	9,580	10,161	580				
その他の資産	19	19	0				
資産合計	12,883	13,520	636	負債合計	224	195	△ 28
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	12,659	13,324	664
				負債及び資産・負債差額合計	12,883	13,520	636

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	令和2年度	増減
人件費	72	72	△ 0
退職給付引当金等繰入額	14	5	△ 8
義務教育費国庫負担金	1,528	1,527	△ 0
補助金等	2,064	2,999	935
委託費等	67	71	3
運営費交付金	1,779	1,795	16
庁費等	14	16	2
減価償却費	5	5	△ 0
貸倒引当金繰入額等	26	25	△ 1
資産処分損益	0	1	1
出資金評価損	18	—	△ 18
その他の業務費用	76	76	△ 0
本年度業務費用合計	5,667	6,597	930

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	令和2年度	増減
前年度末資産・負債差額	12,535	12,659	124
本年度業務費用合計(A)	△ 5,667	△ 6,597	△ 930
財源合計(B)	5,747	7,155	1,407
主管の財源	32	31	△ 1
配賦財源	5,714	7,123	1,408
その他の財源	1	1	0
資産評価差額等	43	106	62
本年度末資産・負債差額	12,659	13,324	664
(参考) (A) + (B)	80	558	477

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	令和2年度	増減
業務収支	1	1	0
財源	5,748	7,193	1,445
業務支出	△ 5,747	△ 7,192	△ 1,444
財務収支	△ 0	△ 0	0
リース債務返済支出等	△ 0	△ 0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	0	1	0
資金への繰入等	0	1	0
資金残高等	0	0	0
本年度末現金・預金残高	1	2	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- (貸借対照表)
 ・貸付金 2兆9,507億円 (+392億円)
 ・出資金 10兆1,611億円 (+5,801億円)
 ・退職給付引当金 1,928億円 (△279億円)

- (業務費用計算書)
 ・義務教育費国庫負担金 1兆5,276億円 (△6億円)
 ・補助金等 2兆9,999億円 (+9,358億円)
 ・運営費交付金 1兆7,959億円 (+169億円)
 独立行政法人運営費交付金 7,086億円 (+282億円)
 国立大学法人運営費交付金 1兆873億円 (△112億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
 貸付金…対日本学生支援機構 +392億円
 有形固定資産…
 国有財産台帳の価格改定等による増 +152億円
 出資金…
 独立行政法人等への追加出資による増 +5,801億円
 (負債)
 退職給付引当金…見込額の減 △279億円
- 業務費用計算書
 出資金評価損 △182億円
- 資産・負債差額増減計算書
 本年度業務費用合計と財源合計との差額 +4,772億円
 (左記(A)+(B)により算出)
 ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
 業務支出…
 補助金等 △9,358億円
 運営費交付金 △169億円